

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2008年1月）

発表日：2008年3月3日（月）

～所定内賃金上昇を背景に名目賃金は前年比+1.0%と高い伸びに～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 柵山 順子

TEL: 03-5221-4548

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
06	1月	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	0.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9
	2月	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲ 0.3	▲ 0.6	2.8
	5月	0.5	▲ 0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲ 0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲ 0.1	2.9
	8月	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	▲ 0.3	▲ 0.5	3.0
	9月	0.1	▲ 0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲ 0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲ 0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲ 0.1	▲ 0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲ 1.2	▲ 0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲ 1.0	▲ 0.6	1.6	0.7	4.2	▲ 1.2	▲ 1.4	1.9
	3月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	0.9	3.2	▲ 1.4	▲ 1.6	2.7
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	0.8	3.8	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7
	5月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲ 0.9	▲ 0.4	1.8	0.9	4.5	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
	7月	▲ 1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲ 0.1
	8月	0.6	▲ 0.2	1.6	0.5	4.9	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1
	9月	▲ 0.6	▲ 0.4	1.7	0.5	4.8	▲ 2.6	▲ 2.6	1.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.4	1.7	0.6	5.1	▲ 0.5	▲ 0.5	0.9
	11月	0.1	0.2	2.2	1.0	5.2	1.4	1.7	▲ 0.2
	12月	▲ 1.7	0.4	2.0	1.4	3.7	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.2
08	1月	1.0	0.6	1.9	2.0	1.9	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.9

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○1月の現金給与総額は前年比+1.0%

1月の名目賃金は前年比+1.0%と、06年6月以来およそ1年半ぶりとなる高い伸びとなった。

項目別にみると、所定外給与については、サービス業、製造業ともにマイナスとなったため、前年比▲0.1%と小幅低下した。一方、所定内給与は同+0.6%と3ヶ月連続で前年比プラス幅が拡大したため、決まって支給する給与は同+0.5%とプラスを維持した。また、前月は名目賃金を大きく押し下げた特別給与も前年比+12.1%と高めの伸びになり、賃金全体を押し上げた。

○賃金を取り巻く環境は依然厳しい

1月の特別給与は前述の通り高い伸びとなったが、支給額の大きい12月分が前年比マイナスであったため、11-1月の特別給与は前年比▲2.7%と大幅マイナスになった。このため、3月31日に発表される年末賞与も大幅マイナスに落ち込むことはほぼ間違いない。

企業を取り巻く環境についてみると、米国経済をはじめとする世界経済の先行き不透明感の高まりや円高を背景に、これまで景気を牽引してきた輸出の先行きには不透明感が漂っている。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰が続いていることも考えると、企業の収益環境は厳しさが増しているといえよう。このため、企業は生産計画に対して非常に慎重な姿勢をとっており、労働時間は足元で大きく減少している。春闘についても各企業の要求が強気になるような状況には至っておらず、連合の集計によると賃上げ要求額の

伸びは昨年を下回るなど、大幅な賃金上昇にはつながりそうにもない。企業の人件費抑制姿勢は依然強く、今後賃金の伸びが大幅に高まっていくとは考えにくい。

○雇用者所得は緩やかな伸びが続く

一方で、足元では明るい材料も出始めている。06年以降、減少が続いていた所定内給与は、昨年11月に前年比プラスに転じ、足元まで3ヶ月連続でプラス幅を拡大させるなど、回復の兆しが見られる。所定内賃金を押し上げたのは一般労働者の増加である。常用雇用者数をみると、パート労働者の伸びが前年比+1.9%と鈍化した一方、一般労働者は同+2.0%と高い伸びを示した。こうした一般労働者の伸び加速、パート労働者の伸び鈍化という構図がここ数ヶ月続き、所定内賃金を押し上げている。

一般労働者の伸びが高まった背景としては、まずパート労働者の正社員化の影響が考えられる。企業の人材囲い込みや4月に施行されるパート改正法の影響などで、パート労働者の正社員化が進んでいるとの報道が増えている。また、昨年賃金を大きく押し下げた団塊世代退職の影響が一服した可能性も考えられる。団塊世代が退職、さらにパートとして再就職した影響で、これまで一般労働者の伸びが抑制され、パート労働者の伸びが高められていた。以上のような要因により、パートによる所定内賃金押し下げ圧力が和らいでおり、低迷が続いた賃金にとって前向きの動きといえる。なお、就業形態別の常用雇用者数の伸びについては、確報段階で一般労働者の伸びが下方修正され、パートの伸びが上方修正されるという動きが続いている。同様の改定が1月分もされる可能性には注意が必要だ。

このように賃金に回復の兆しが見え始めたことに加えて、雇用は足元まで底堅い推移が続いている。名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者所得をみると、1月は前年比+2.8%とおよそ10年ぶりの高い伸びとなった。先行きについても、前述の通り、企業の人件費抑制姿勢は強いことを考えると、賃金の高い伸びまでは期待できないが、今後も雇用者所得は緩やかな増加が続くと予想される。

